

(非公式訳)

サービス事業用投資奨励申請書

業種番号.....業種名.....

1. 獎勵申請者

1.1 法人未設立の場合

申請者.....年 齡.....歲 国籍.....

ID カード番号 □ □□□□ □□□□□ □□ □

またはパスポート番号 □□□□□□□□□□ 発行国.....

住所：.....番地.....通り.....町.....郡

.....県.....国 郵便番号.....電話.....携帯番号.....

ファックス.....E-mail:

1.2 法人設立済みの場合

会社/協同組合/財団法人（タイ語名）

英語名.....

法人登記番号 □□□□□□□□□□□□ 登記日.....

登録資本金.....パーツ 払込資本金.....パーツ

住所：.....番地.....通り.....町

.....郡.....県 郵便番号.....

電話.....携帯番号.....ファックス.....

E-mail: ウェブサイト

(決算書 (あれば) の写しを添付すること)

1.3 奨励申請者の詳細（あれば、奨励申請者の既存事業の履歴と詳細を添付すること）

親会社/企業グループ..... 設立日.....

業種.....親会社の所在地：.....市.....国

親会社/企業グループの従業員.....人 前年度収益.....百万バーツ

1.4 連絡できる代理人の氏名

住所：.....番地.....通り.....町

.....郡.....県 郵便番号.....

電話.....携帯番号.....ファックス.....E-mail:

1.5 株主構成：タイ国籍個人/法人%

外国籍個人/法人国籍.....%国籍.....% その他国籍.....%
出資比率で 10%以上所有する株主/出資者リスト（出資比率の高い順番から記入すること）

株主名/出資者名	国籍	出資比率

2. 資金調達および投資計画**2.1 資金調達**

(単位：百万バーツ)

2.1.1 登録資本金

- 新規に設立する法人の登録資本金.....百万バーツ 払込資本金
- 操業している既存法人
- ☐ 社内留保を使用する
- ☐ _____百万バーツ増資する 払込資本金

2.1.2 借入金

- ☐ タイ国内での借入金
- ☐ タイ国外からの借入金
- ☐ タイ国内仕入先からのクレジット
- ☐ タイ国外仕入先からのクレジット

合計（第 2.2 項の総投資金額と一致すること）

=====

2.2 投資計画

(単位：百万バーツ)

- 1) 建設費もしくは 3 年を超える賃料
- 2) 機械費もしくは 1 年を超える賃料
- 2.1) タイ国内の新品機械
- 2.2) タイ国外から輸入する新品機械
- 2.3) タイ国外から輸入する中古機械
- 2.3.1) 5 年以下
- 2.3.2) 5 年超～10 年以下
- 2.3.3) 10 年超（海運または空運事業の場合）
- 3) 設置費
- 4) 試運転費
- 土地代・運転資金を除く投資金額**（拡大プロジェクトの場合、1-4 の合計）
- 5) 操業前費用
- 6) その他資産
- 土地代・運転資金を除く投資金額**（新規プロジェクトの場合、1-6 の合計）
- 7) 土地代
- 8) 技術料
- 9) 運転資金

総投資金額合計（1-9 の合計）

=====

- 注** 1) 建設費、機械費、操業前費用、その他資産は、投資委員会事務局布告第 Por. 1/2545 号における定義に基づくこと
- 2) 技術料とは特許、著作権、ノウハウ、商標、製造権などの使用料を指す。

3. 事業所の所在地

目的	町	郡	県	工業団地/工業区	面積 (平方メートル/ライ)

訳注) 1 ライ = 1,600 平方メートル

4. 奨励申請者の詳細

操業している会社の事業（あれば、会社案内書または年度報告書を添付すること）

.....

.....

.....

.....

.....

5. プロジェクトの詳細

5.1 事業と事業規模

事業/サービス		事業規模（あれば）	単位	稼働時間	
英語名	タイ語名			時間/日	日/年

5.2 サービスの詳細または企業範囲（書ききれない場合は別紙にまとめ、添付してください）

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

5.3 サービスプロセス

(書ききれない場合は別紙にまとめ、添付してください)

使用機械・機器・道具
(コンピューターとソフトウェアを含む)

↓

↓

↓

↓

5.4 機械の詳細 (サービスに使用されるコンピューターとソフトウェアを含む) (金額: 百万バーツ)

機械リスト	タイ国外から						タイ国内から	
	国名	新品		中古			新品	
		台数	金額 ¹⁾	台数	製造年	金額 ¹⁾	台数	金額 ¹⁾
1								
2								
3								
4								
5								
その他								
機械金額の総合計								

注 1) 機械金額とは、輸入の場合が C. I. F. 価格通りの合計金額、または国内から購入した価格である。
2) 5 年超の中古機械をタイ国外から輸入する場合は、必ず全ての機械を記入すること。書ききれない場合は別紙にまとめ、添付してください。

6. 環境問題予防計画

種類		一日当たり排出量	処理方法
廃棄物	-		
	-		
廃水	-	m ³	
	-	m ³	
粉塵/ 排ガス	-		
	-		

7. 雇用 奨励申請するプロジェクトの3年目時点での雇用

職位	役職	タイ人従業員 の人数	外国人従業員	
			国籍	人数
経営管理職				
技術専門職				
監督職				
事務職				
合計				

8. 市場

8.1 主要顧客

氏名/顧客	国	奨励申請者との関係

8.2 市場計画

.....

.....

.....

9. 事業計画

9.1 事業所

○ 事業所の購入/建設/改築/賃借開始予定月 仏暦..... 年

○ 既存プロジェクトと建物を共用する。

機械 タイ国内での機械購入/海外からの機械輸入開始予定月

仏暦..... 年

サービス サービス開始予定月 仏暦..... 年

9.2 事業/サービス別の収益予想

(金額：百万バーツ)

事業/サービス	1年目の収益		2年目の収益		3年目の収益	
	タイ国内	タイ国外	タイ国内	タイ国外	タイ国内	タイ国外
合計						

10. 奨励申請するプロジェクトの最初の 3 年間の収益および費用の予想 (金額：百万バーツ)

	1 年目	2 年目	3 年目
収益 (第 9.2 項の通り)			
▪ タイ国内			
▪ タイ国外			
総収益			
費用を引く (ある事項のみ記入する)			
- 商品のコスト			
▪ タイ国内			
▪ タイ国外			
- サービスのコスト			
● 給料 ¹⁾			
▪ タイ人			
▪ 外国人			
● サービス提供に使用される資材費			
● その他サービスのコスト			
- 販売および管理における費用			
● 人材関係の費用 ²⁾			
▪ タイ人			
▪ 外国人			
● 電気代、水道代、電話代			
● 減価償却費			
▪ 建物			
▪ 機械および道具			
● 借入金の利子			
▪ タイ国内			
▪ タイ国外			
● 賃料			
● その他販売および管理における費用			
- 研修費用			
- 技術の研究開発費			
- その他費用			
総費用			
利益 (損失)			

- 注 1) 給料は、サービス提供に直接関係する人材の給料を意味する。なお、業種 3.9、5.6、7.11、及び 7.13 に関しは、順番的に創造的な製品設計・開発、電子設計、研究開発、またはエンジニアリングデザインの人材を意味する。
- 2) 人材関係の費用は、サービスのコストとして示される以外に、プロジェクト通りの全ての人材に関係する他の部分の費用を意味する。

11. プロジェクトの有益性（有る場合で書ききれない場合は別紙にまとめ、添付してください）

11.1 技術開発

- ☐ 新製品の研究開発 具体的に.....
-
- ☐ 生産工程の研究開発/近代化 具体的に.....
-
- ☐ 最新/先端技術の使用 具体的に.....
-
- ☐ 技術移転計画 具体的に.....
-
- ☐ 研究/教育機関との協力 具体的に.....機関、.....国、協力分野.....
-
- ☐ その他.....
-

11.2 人材開発

- ☐ 研修計画 研修分野：.....
-

11.3 タイ資本 51%以上のタイ国内サプライヤー開発（例：トレーニング、技術支援）

- ☐ タイ国内サプライヤー開発計画、具体的に：.....
-

11.4 省エネルギー措置

- ☐ 以下のエネルギー消費を削減する省エネ措置がある。
- ☐ 電力および照明 具体的な方法：.....
- ☐ 燃料 具体的な方法：.....
- ☐ 水 具体的な方法：.....
- ☐ 具体的な方法：.....
- ☐ 代替エネルギーの使用 具体的に：.....からの代替エネルギー
- ☐ その他の省エネ措置 具体的に：.....

12. 判断のために添付資料にて各業種の追加情報をご記入ください。

13. BOI 本部での担当官との面談のご希望日時をご記入ください。

ご面談希望日時 ¹⁾		
年月日.....	時間.....	または
年月日.....	時間.....	または
年月日.....	時間.....	

注：1) ご面談希望日時は、申請日より 10 日間以内でご記入ください。その期間内でのご面談が難しい場合は、その理由を添えてください。

私は以上の内容が事実であり、予想した内容も最も見込みが高いものであることを保証いたします。

(署名)代理人
(.....)

(署名)申請者
(.....)

日付.....

注： - 設立済会社の場合、登録した同様に法的拘束力の署名および社印の捺印をすること。
- 奨励認可の取得後、外国法人の場合は外国人事業証明書を申請するために事業開発局に奨励証書をご提出ください。

添付資料

業種 3.9 創造的な製品設計・開発サービス、

業種 5.6 電子設計および 7.13 エンジニアリングデザインサービス用

○ に ✓ を入れてください

1. 投資の最低条件 回答を 1 つ選んでください

○新雇用の専門者の給与は年間 150 万バーツ以上であること。

○最低投資金額（土地代、運転資金および乗物の価格を除く）は 100 万バーツ以上とする。

注記）投資の最低条件を選択したプロジェクトは後からの変更は不可である。

2. 研究開発、デザイン、設計開発プロセス（書ききれない場合は別紙にまとめ、添付してください）

1)

2)

3)

4)

5)

3. 人材開発および人材育成計画（書ききれない場合は別紙にまとめ、添付してください）

年数	人材育成計画
1 年目	
2 年目	
3 年目	

4. 研究開発、デザイン、設計開発する人材情報（書ききれない場合は別紙にまとめ、添付してください）

[illegible]

添付資料

業種 7.1 公共施設および基本サービス（7.1.1 及び 7.1.2 を除く）、
業種 7.3 大量輸送および大型貨物輸送（全ての小業種を対象）用

船/航空機/電車/列車の詳細

種類		大きさ		単位
船		船の大きさ		総トン
航空機		総乗客定員数		座席
		総貨物スペース		トン
電車		車両数		車両
		1 車両当たりの座席数		座席
列車		機関車数		台
		貨車数		台

運行・運航区間/ルート

.....

.....

.....

.....

以下の関係機関からの許可を取得済み（□ に ✓ を入れてください）

- ☐ 民間航空局.....
- ☐ 港湾局.....
- ☐ 国道局.....
- ☐ 関税局.....
- ☐ 天然資源環境政策計画局.....
- ☐ その他機関からの許可書/同意書.....

添付資料

業種 7.4.1 物流センター(Distribution Center: DC)、
業種 7.4.2 国際物流センター
(International Distribution Center: IDC) 用

サービスプロセス (書ききれない場合は別紙にまとめ、添付してください)

- 1)
2)
3)
4)
5)

主要顧客リスト

会社名	国	製品

倉庫管理用のコンピューターシステム及びソフトウェア

倉庫管理に使用するソフトウェアの名称.....

コンピューターシステム及びソフトウェアの機能に関する詳細
.....
.....
.....

倉庫内のプロセス (○に✓を入れてください)

- 品質確認 ○有 ○無
.....
.....
.....

- 商品梱包 ○有 ○無
.....
.....
.....

添付資料業種 7.7 貿易ならびに投資支援事務所(Trade and Investment Support Office: TISO) 用最初の 3 年間の販売および管理における費用の詳細 (合計金額が年間 1,000 万バーツ以上であること)

(単位：百万バーツ)

販売および管理における費用リスト	1 年目	2 年目	3 年目
- 人材関係の費用			
- 電気代、水道代、電話代			
- 減価償却費			
- 借入金の利子			
- 賃料			
- 車両費、旅費、宿泊費			
- 貨物運賃、輸送費			
- 修理費			
- 交際費			
- 手数料、広告費、販売促進費			
- コンサルティング費用、顧問料			
- その他販売および管理における費用			
合計			

注：サービス事業用投資奨励申請書の第 10 項に記入した販売および管理における費用と一致すること。

サービス範囲

□ に ✓ を入れ、各範囲ごとのサービス形式の詳細説明資料を添付してください。

事業範囲	サービス利用者/ 商品購入者	国
☐ 関連会社・グループ会社に対するサービス提供および/または管理。 （サービス対象の グループ会社/関連会社間の株式保有構成図をご添付ください） 以下のようにサービスする。 - - -		
☐ 事業活動に関する助言およびアドバイス。 （証券取引、外国為替、会計、法律、広告、建築、及び土木エンジニアリングを除く） 以下の面についてコンサルティングをする。 ☐ 事業企画 ☐ 製造 ☐ 販売とマーケティング ☐ 人的資源 ☐ 情報技術 ☐ 財務 ☐ その他.....		
☐ 商品調達に関する情報サービス。 情報サービスをする商品の例： 以下のような情報を提供する。 - - -		
☐ エンジニアリングおよび技術サービスの提供。 （建築、土木エンジニアリングを除く） 以下のようなサービスを提供する。 - - -		

事業範囲	サービス利用者/ 商品購入者	国
機械、機器、道具、および設備に関する以下の業務。		
☐ 卸売のための輸入（販売代理業者/Distributor への販売）		
☐に関するトレーニング・サービス		
☐ 据え付け、メンテナンス、補修修理		
☐ 機器校正（Calibration）		
なお、機械に関しては		
☐ 親会社/関連会社/グループ会社により製造された。		
☐というメーカーからの実施許可を得た。		
範囲内の機械、機器、道具、および設備の例		
-		
-		
☐ タイ国内で製造された製品の卸売（購入者が他者へ販売するまたは他の製品として製造する。）		
国内製の製品の例		
- 購入先：		
- 購入先：		
☐ 通信ネットワークを通じての国際ビジネス・プロセス・アウトソーシングサービス（International Business Process Outsourcing）		
..... 電気通信ネットワークを経由する。		
以下の面にかかわる。		
☐ Administration Services ☐ Finance & Accounting Services		
☐ Human Resource Services ☐ Sales & Marketing Services		
☐ Customer Services ☐ Data Processing		
☐ その他：		
ワークステーション.....(数)		
サービス期間は以下のように.....回に分けられる。		
-から.....まで		
-から.....まで		
-から.....まで		
サービス料の計算		
.....		
.....		

業種 7.9 工業用地の開発事業（全ての小業種対象）用の添付資料

販売価格 価格 — パーツ / 単位

公共施設

道路 :

.....

水道システム :

.....

電力システム :

.....

排水および廃水処理システム :

.....

ゴミ保管および処理システム :

.....

その他公共施設 :

.....

公共施設への投資金額（プロジェクトの土地代および運転資金を除いた投資金額として算入する）

コストの種類	(単位：百万パーツ)
- 水道システム	
- 電力システム	
- 道路、歩道、排水溝、プロジェクト囲いの塀の建設費	
- 排水システムおよび廃水処理システム	
- 公園およびランドスケープアーキテクチャーの費用	
- ゴミ処理システム	
- その他	
合計	

プロジェクト所在地図および土地利用図をご添付ください。

業種 7.11 研究開発用の添付資料

○ または □ に ✓ を入れてください。

1. 投資の最低条件 回答を1つ選んでください

○ 新規雇用の専門者の給与は年間 150 万バーツ以上であること。

○ 最低投資金額（土地代、運転資金および乗物の価格を除く）は 100 万バーツ以上とする。

注記）投資の最低条件を選択したプロジェクトは後からの変更は不可である。

2. 研究開発の範囲

- 基礎研究（Basic Research）
- 応用研究（Applied Research）
- パイロット開発（Pilot Development）
- デモンストレーション開発（Demonstration Development）

3. 研究開発プロセス（書ききれない場合は別紙にまとめ、添付してください）

- 1)
- 2)
- 3)
- 4)
- 5)

4. 収益の発生源（1 事項以上の選択が可能）

- ☐ 研究開発受託業務からの収益

注：各製品に関する証拠資料が必要であります（1. 政府機関による研究開発プロジェクトであることを証明する文書、特許及び
2. 奨励を受けたプロジェクトから生じた実績であることを証明する文書）。証拠資料を提出できない製品に対して、法人税免除の恩典を
付与しない。

☐ 特許の販売またはライセンス料からの収益

☐ 商業のために研究開発の成果を展開することによるその後の販売またはサービスからの収益

5. 人材開発および人材育成計画（書ききれない場合は別紙にまとめ、添付してください）

年数	人材育成計画
1 年目	
2 年目	
3 年目	

6. 研究開発人材情報（書ききれない場合は別紙にまとめ、添付してください）

[illegible]

業種 7. 19 職業訓練学校用の添付資料

職業訓練学校の訓練分野

職業訓練カリキュラム（書ききれない場合は別紙にまとめ、添付してください）

主要なカリキュラム名	開講 回数/1 年 (回)	受講 人数/1 回 (人)	授業時間合計 (時間)	受講料 (パーツ)
			座学..... 実践.....	
			座学..... 実践.....	
			座学..... 実践.....	
			座学..... 実践.....	
			座学..... 実践.....	

職業訓練者の資格（書ききれない場合は別紙にまとめ、添付してください）

.....

.....

.....

学間的な協力（あれば）

.....

.....

.....

関係機関からの許可を取得済み（あれば、□に✓を入れてください）

- ☐ 教育省
- ☐ その他.....

業種 5.6 電子設計用の添付資料

[illegible]

順番	電子設計面の 人材職位	国籍	１年目			２年目			３年目		
			人数	平均給料 (パーツ/ 年/人)	合計給料 (パーツ/ 年)	人数	平均給料 (パーツ/ 年/人)	合計給料 (パーツ/ 年)	人数	平均給料 (パーツ/ 年/人)	合計給料 (パーツ/ 年)
４	TESTER/ VERIFICATION ENGINEER	タイ人									
		外国人									
		合計									
５	- その他..... 	タイ人									
	外国人										
	合計										
		タイ人 合計									
		外国人 合計									
		総合計									

添付資料

業種 7.34 国際ビジネスセンター (International Business Center : IBC) 用

☐ に ☒ を入れ、各範囲のサービスの詳細説明資料、およびサービス対象の関連会社間の株式保有構成図を添付してください。

- 1.1～1.10 範囲の事業の場合、関連会社へのサービスのみであること。
- 1.11 国際貿易の事業の場合、1.1 項～1.10 項の中にも 1 事項以上の事業範囲を有する こと。

事業範囲	
☐ 1.1	一般業務の管理、事業企画、およびビジネスコーディネート 以下のようなサービスを提供する。 ☐に関する管理 ☐に関する企画 ☐に関するコーディネート ☐ その他 :
☐ 1.2	原材料および部品の調達 サービスする情報の例.....
☐ 1.3	製品の研究開発 研究開発する製品の例 - -
☐ 1.4	技術支援 以下のようにサービスする。 ☐ 検査と試験をサービスするために専門家を派遣する。 ☐ 機械の据え付け、メンテナンス、修理をサービスするために専門家を派遣する。 ☐ その他 :
☐ 1.5	マーケティングと販売促進 以下のようなサービスを提供する。 ☐ マーケティングと販売の管理および企画 ☐ 関連会社の製品の広告および紹介 ☐ その他 :

事業範囲	
☐ 1.6	人事および教育訓練の管理 以下のようなサービスを提供する。 ☐ 人事の管理および企画 ☐ 教育訓練：教育訓練の分野..... ☐ その他：
☐ 1.7	財務コンサルティング（貸付サービスを除く） サービス内容：
☐ 1.8	経済と投資の分析および研究 分析および研究項目 ☐ 経済成長 ☐ 産業の方向性 ☐ 市場の傾向および需要 ☐ その他：
☐ 1.9	クレジット管理およびコントロール 以下のようなサービスを提供する。 ☐ 融資元からのクレジットの調達 ☐ クレジット承認のマネジメントおよびコントロール ☐ その他：
☐ 1.10	財務センター (Treasury Center) の財務管理のサービス提供 サービス内容：
☐ 1.11	国際貿易の事業 <u>商品の調達および販売プロセス</u> （書ききれない場合は別紙にまとめ、添付してください） 1) 2) 3) 4) 5)

事業範圍

調達および販売をする商品の詳細

[illegible]